

2026年度 事業計画

2026年6月25日 社員総会

一般社団法人

sien sien west

2026年度ビジョン

人・地域・資源をつなぎ、 誰ひとり取り残さない地域づくりを通じて、 未来へつなぐ

令和6年能登半島地震からの復興支援を通じて培った経験やネットワークを活かし、地域住民、行政、企業、大学、ボランティアなど多様な主体をつなぎながら、持続可能な地域づくりを進める。

私たちは、地域に残された課題だけでなく、地域に眠る可能性や資源にも目を向け、人と人、人と地域、地域と外部資源を結びつけることで、誰ひとり取り残さない地域づくりを目指す。

そして、地域で受け継がれてきた文化や行事、生業、人とのつながりを次世代へつなぐ、未来に希望を描ける地域を創造する。

1. 基本方針

令和6年能登半島地震から2年以上が経過し、七尾市内では公費解体や住宅再建が進む一方で、人口流出や高齢化、担い手不足、コミュニティの希薄化など、震災以前から存在していた地域課題がより顕在化している。

また、災害に起因する困りごとだけでなく、日常生活における課題や地域活動の担い手不足など、新たな支援ニーズも増加している。

当法人は、被災者支援を担う中で「災害に起因しない相談」が数多く寄せられるようになった現実に応える形で、生活支援事業（CHOCOLI）を立ち上げるなど、すでに災害支援から地域支援への移行を歩み始めている。

2024年1月の発災以降、延べ18,000人を超えるボランティアや、企業・大学・専門職とのネットワークを培ってきた。こうした経験とつながりを活かし、人・地域・資源をつなぐ七尾市域の中間支援組織としての基盤確立を目指す。

災害支援団体から地域を支える組織へと発展し、地域住民、行政、企業、大学、ボランティア等との連携を通じて、持続可能な地域づくりを推進する。

2. 重点目標

① 支援の取りこぼしゼロ

地域住民の困りごとへの継続的な支援 — 災害関連・非災害関連を問わず、地域住民の困りごとに寄り添い、必要な支援を行う。

② 地域の担い手を育てる

地域コミュニティの維持・再生 — 住民同士がつながり、支え合える地域づくりを進める。

③ 地域と外部人材をつなぐ

地域の担い手育成 — 地域活動やボランティア活動を担う人材を育成し、持続可能な支援体制を構築する。

④ 子どもたちに未来を届ける

関係人口の創出と地域振興・次世代育成 — 地域内外の人々が関わる機会を創出し、地域の活力向上につなげるとともに、子どもや若い世代が地域に夢や可能性を見出せる機会をつくる。

⑤ 中間支援組織として自立する

中間支援機能の確立。地域課題と外部資源をつなぐ中間支援組織としての役割を強化する。

3. 2026年度 重点テーマ

「中間支援組織への移行と確立」

2026年度は、おらっちゃ七尾が災害ボランティアセンター機能から、七尾市域の中間支援組織へ移行する重要な一年と位置付ける。

この移行を支えるのが、地域課題と地域内外の資源をつなぐ「中間支援機能」である。当法人の事業は、相互に連動するひとつの流れとして機能する。

すなわち、見守り支援事業で地域の課題を発見し、地域支援事業で現場の課題解決を担い、地域振興支援事業・次世代創造支援事業で関係人口と地域の未来を育て、人材育成支援事業で担い手を育てる。

そして、これら全ての事業を行政や地域外資源とつなぎ、持続的に機能させる基盤となるのが、中間支援事業（地域プラットフォーム機能）である。

なかでも、七尾市（地域づくり支援課）との連携協定の締結を目指す取り組みは、この移行を制度として確立する核心と位置付ける。地域で活動する人を増やし、地域課題を地域内外の多様な主体とともに解決できる仕組みづくりを進めるとともに、人・地域・資源をつなぐプラットフォームとしての役割を果たしていく。

4. 事業区分

2026年度の事業は、その役割に応じて次の3区分で実施する。

区分	位置づけ	該当事業
基盤事業	依頼に応じ、被災者・住民支援の責任として必ず継続する土台	作業支援事業／生活支援事業（CHOCCOLI）
重点事業	中間支援組織への移行に向け、特に力を入れて前進させる	見守り支援事業／地域支援事業／中間支援事業／地域振興支援事業／次世代創造支援事業
通常事業	各事業を下支えしながら着実に継続する	人材育成支援事業／渉外・組織運営事業

5. 事業計画

基盤事業

(1) 作業支援事業

公費解体や住宅再建が進み依頼件数は減少傾向にあるものの、住民から寄せられるニーズが続く限り、被災者支援の責任として変わらず対応を継続する。件数の多寡にかかわらず、これを当法人の活動の土台と位置付ける。また、復興の進展に伴い、仮設住宅やみなし仮設住宅から復興公営住宅等への引越し支援が新たに生じることから、こうしたニーズにも臨機応変に対応する。訪問活動等を通じて把握した課題についても、必要に応じて技術的支援を実施する。

主な内容：家財整理支援／清掃支援／小規模修繕／ブルーシート施工／ブロック撤去／草刈り（地域行事・地域支援に伴うもの）／技術系支援／復興公営住宅等への引越し支援／専門機関との連携・マッチング

2026年度の方針：ニーズに応じて継続的に対応する。

(2) 生活支援事業（CHOCOLI）

災害に起因しない地域住民の日常生活上の困りごとに対し、有償による生活支援を実施する。本事業は、被災者支援を担う中で「ボランティアでは対応が難しいが、有料でも対応してほしい」という住民の声に応える形で生まれたものであり、災害支援から地域支援への移行を象徴する事業である。相談が寄せられれば随時対応し、着実に継続する。

主な内容：草刈り／庭木管理／不用品整理／軽作業支援／家具移動／その他生活支援

2026年度の方針：相談に応じて継続的に対応する。

重点事業

(3) 見守り支援事業

在宅被災者や高齢者等への訪問活動を通じて、孤立防止と生活課題の早期発見を行う。2026年度は、支援の取りこぼしがないよう、七尾市内全地域を対象に訪問を継続する。具体的には、前年度に留守等で会えなかった世帯を中心とした再訪問により把握漏れをなくすとともに、これまでに把握した要フォロー世帯への再訪問を通じて現状を確認し、必要な方を適切な支援につなぐ。訪問を通じて把握した課題は、作業支援事業や、行政・専門機関等の適切な支援につなぐ。

主な内容：ローラー訪問／再建状況の確認／留守宅・要フォロー世帯への再訪問／困りごとの聞き取り／支援機関へのつなぎ／生活相談対応／訪問喫茶

2026年度の目標：七尾市内全地域を対象に、留守宅・要フォロー世帯への再訪問を進め、支援の取りこぼしゼロを目指す。

（４）地域支援事業

地域コミュニティの維持・再生を目的に、住民同士の交流や地域活動の支援を行う。発見された地域課題を現場で解決する、中間支援機能の中核を担う事業であり、次の3つの柱で展開する。

① 地域コミュニティ支援

お茶会・おしゃべりコーヒー・サロン活動・地域交流イベント等を通じて、住民同士が顔を合わせ、支え合える関係づくりを進める。

② 地域づくり協議会・町会支援

地域づくり協議会や町内会の活動を支援し、地域課題の把握と共有、地域活動の継続を支える。

③ 地域防災支援

地域防災手帳の作成支援、地区防災計画の作成支援、防災訓練・防災講座・防災ワークショップを実施する。

なお、当法人は、これらの活動を通じて育まれる住民同士の「横のつながり」こそが、災害時に最も力を発揮する地域防災の基盤であると考えている。日常のコミュニティ支援と防災は切り離せるものではなく、地域の関係性を編み直すあらゆる取り組みが、結果として地域防災力の向上につながる。

（５）中間支援事業（地域プラットフォーム機能の構築）

地域づくり協議会支援を入口として、地域・行政・地域外の人材や資源をつなぐ中間支援機能を構築する。本事業は他の事業と横並びのひとつではなく、見守り・地域支援・地域振興・次世代創造の各事業を、行政や地域外資源とつなぎ、持続的に機能させるための基盤と位置付ける。

2026年度は、七尾市（地域づくり支援課）との連携協定の締結に向けた協議を進めることを最重点とする。本協定は、新たな事業や予算措置を目的とするものではなく、すでに行われている協働活動を整理し、地域づくり協議会支援を核とした中間支援体制を構築するための連携基盤として位置付けるものである。

主な内容：地域課題の把握と整理／地域課題共有の仕組みづくり／地域内外の人材・資源のマッチング／地域づくり支援課との連携協定の締結に向けた協議／関係人口との接続

2026年度の方針：七尾市（地域づくり支援課）との連携協定の締結に向けた協議を開始する。

（６）地域振興支援事業

これまで七尾には、全国から多くのボランティア、企業、大学、専門職等が訪れ、復旧・復興を支えてきた。しかし、復興の進展とともに支援の機会は減少し、被災地とのつながりも薄れていくことが予想される。

一方で、人口減少や高齢化が進む地域では、担い手不足が大きな課題となっている。

そこで当法人は、震災をきっかけに七尾とつながった人々との関係を継続し、「関係人口」として地域に関わり続けてもらう仕組みづくりを進める。

地域マルシェ、生業サポート、ボランティア応援パスなどの取り組みを通じて、被災地としての七尾だけでなく、地域の暮らしや文化、人の魅力に触れてもらう機会を創出する。

また、地域住民と地域外の人々が出会い、ともに活動する機会を生み出すことで、新たな地域の担い手や協力者の創出にもつなげていく。地域外からの力を地域課題の解決や地域活動の継続に結びつけることで、地域全体の活力向上を目指す。

災害ボランティアを一時的な支援者で終わらせるのではなく、七尾を応援し続ける仲間へとつなげることで、交流人口・関係人口の創出と地域の活性化を図り、持続可能な地域づくりにつなげていく。

① 地域マルシェ事業（先行して取り組む）

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）との協働により、公費解体後の空き地等を活用し、住民とともに一人用屋台を製作しながら交流の場（井戸端カフェ）を創出する。地域の声を集め、地域課題や地域資源の再発見につなげ、地域コミュニティの活性化を図る。

② 生業サポート事業（順次拡大）

牡蠣養殖や農業など、七尾を支えてきた地域産業の現場にボランティアが触れる機会を創出する。被災地としての七尾だけでなく、震災前から続く土地の営みや生業に触れてもらうことで、七尾という地域そのものを深く知ってもらい、愛着やつながりを育み、関係人口の創出につなげる。あわせて、人手不足に課題を抱える地域事業者の支えともなる。第一次産業を中心に、現在の牡蠣養殖支援（宮本水産）に加え、受け入れ事業者を順次拡大し、企業・団体によるスポット受け入れにも対応していく。

③ ボランティア応援パス事業（継続・状況に応じ発展）

ボランティアで七尾を訪れた方が、市内の協力店舗での特典を通じて、被災地としての七尾だけでなく、まちや人の魅力に触れられる機会を創出する。活動後に地域とつながることで、七尾への愛着を育み、「また帰ってきたくなる」と思える関係づくりを目指す。あわせて、ボランティア活動への参加促進と地域経済の活性化を図り、関係人口の創出につなげる。2026年度も継続し、状況に応じて発展を検討する。

主な内容：地域マルシェの開催／生業サポート（漁業・牡蠣養殖・農業・季節労働・スポットボランティア支援）／ボランティア応援パスの運営

**2026年度の方針：地域マルシェをJVOAD協働によりモデル地区にて実施する。
生業サポートの受け入れ事業者を拡大する。**

（７）次世代創造支援事業

人口減少・高齢化が進む七尾において、未来を担う子どもや若い世代が「七尾でも面白いことができる」「この町にも夢や可能性がある」と感じられる機会を届けることを目的とする。

音楽フェスをはじめとする催しを通じて、子どもや若者が普段出会うことのない価値観や生き方に触れ、「七尾でも面白いことができる」「この町にも夢や可能性がある」と感じられる機会を創出するとともに、自分たちの可能性や地域の未来について考えるきっかけをつくる。

また、地域内外の人々やアーティスト、挑戦する大人たちとの出会いを生み出し、多様な価値観や経験に触れることで、新たな挑戦や学びにつながる機会を創出する。

あわせて、多世代が交流し地域文化を継承する場として、また関係人口を拡大する機会としても機能させる。2026年度は当法人拠点での開催を軸に、規模や形態は状況に応じて柔軟に検討しながら挑戦する。

主な内容：NANA ON SAI（仮称）の開催／音楽フェス・イベントを通じた子ども・若者への体験機会の創出／アーティストや挑戦する大人との交流機会の創出／多世代交流・地域文化継承／関係人口創出

2026年度の目標：NANA ON SAI（仮称）の開催に挑戦する（規模・形態は状況に応じて検討）。

基盤事業

（８）人材育成支援事業

地域活動やボランティア活動を担う人材の育成を目的に、安全管理や活動に必要な知識・技術・ノウハウを学ぶ研修や講習会を実施する。育成は「地域の担い手を育てる」方向と「支援の担い手を育てる」方向の両面から行い、講習を受けた方が実際の活動現場で経験を積みながら学びを活かし、地域の担い手として活躍できる仕組みづくりを行う。すべての事業を人の面から下支えする、継続的な土台となる事業である。

主な内容：ボランティア安全講習／草刈り講習／ブルーシート施工屋根講習／おしゃべりコーヒー講習／技術系ボランティア育成／インターン受入れ

（９）渉外・組織運営事業

行政、企業、大学、地域団体、ボランティア等との連携を推進するとともに、組織の運営・発信を担う。あわせて、内閣府「被災者援護協力団体」への登録申請を行い、国の制度に基づく災害中間支援組織としての位置付けを確立する。市レベルでの連携協定と国レベルでの登録制度の両面から、行政との制度的な連携基盤づくりを進める。

2026年度の目標：内閣府「被災者援護協力団体」への登録申請を行う

6. 2026年度 重点アクション

被災者・地域住民への支援を継続する

- 作業支援事業の継続
- CHOCCOLIによる生活支援の実施
- 復興公営住宅等への引越し支援対応

支援の取りこぼしをなくす

- 留守宅・要フォロー世帯への再訪問
- ローター訪問の継続
- 支援機関との連携強化

地域コミュニティを支える

- 地域づくり協議会支援
- 地域防災手帳作成支援
- 地区防災計画作成支援

関係人口を創出する

- 地域マルシェの実施
- 生業サポートの拡大
- ボランティア応援パスの運営
- NANA ON SAIの開催

中間支援組織としての基盤をつくる

- 七尾市との連携協定に向けた協議
- 地域プラットフォーム機能の構築
- 被災者援護協力団体登録申請